

目 次

ハイブリッド民法シリーズの刊行にあたって

第2版はしがき

はしがき

凡 例

著者紹介

序 民法を学ぶにあたって ■民法の体系の概観	1
1 私法の一般法	1
2 民法の体系	2
3 民法の各編の概要と関係	7
第1章 民法の意義と一般的な内容	12
1 民法の法源	12
1 民法典(12) 2 民法の特別法(15) 3 民法の口語化(17) 4 慣習法, 判例法, 条理(17)	
2 民法の解釈	19
1 民法の解釈(19) 2 解釈基準(21)	
3 民法の効力	21
4 民法上の権利	23
1 権利の体系(23) 2 私権の種類(24) 3 私権の行使, 信義則, 権利の濫用の禁止(26)	
5 民法の指導原理と効力	28
1 民法の基本原則, 指導原理(28) 2 民法1条(31)	
第2章 人	39
1 権利能力	39

1 権利能力の意義(39)	2 権利能力の始期(40)
3 胎児(40)	4 権利能力の終期(43)
5 外国人の 権利能力(46)	
2 意思能力と行為能力（制限行為能力者制度） 46	
1 意思能力(46)	2 制限行為能力者制度の意義と行為能 力(47)
3 制限行為能力者制度の創設(47)	4 未成年 者(48)
5 成年被後見人(51)	6 被保佐人(55)
7 被補助人(58)	8 審判相互の関係(61)
9 任意後 見制度(61)	
10 制限行為能力者の相手方の保護(63)	
3 住 所 66	
1 住 所(66)	2 居所・仮住所(68)
4 不在者の財産管理 68	
5 失踪宣告 69	
1 失踪宣告の意義(69)	2 失踪宣告の要件(70)
3 失踪宣告の効果(71)	4 失踪宣告の取消しと遡及効 (72)
第3章 法 人 76	
1 序 説	76
2 法人の種類	78
3 法人の設立	88
4 法人の能力	89
5 一般法人法	99
6 公益法人法	108
7 一般法人整備法	113
8 外国法人	115
<i>Exam</i> (117)	
第4章 物 119	
1 権利の客体	119
2 動産・不動産	120

3	主物・従物	123
4	元物・果実	124
第5章 法律行為		125
1	法律行為の意義	125
1	法律行為の意味(125) 2 法律行為の分類(127)	
3	法律行為の成立(129) 4 準法律行為(130)	
2	法律行為の解釈	132
1	はじめに(132) 2 当事者の真意の探究と信義則(133)	
3	事実たる慣習(134) 4 任意法規(136)	
3	法律行為の限界—強行規定および公序良俗	137
1	法律行為の限界(137) 2 公序良俗(139) 3 公序	
	良俗の分類(141) 4 強行規定(150) 5 取締規定(152)	
6	脱法行為(155)	
第6章 意思表示		158
1	意思表示の意義と構造	158
1	意思表示とは何か(158) 2 意思表示の効力発生時期	
(162) 3 表意者の死亡・行為能力の喪失(166) 4 意		
思表示の受領能力(167)		
2	意思の不存在	167
1	心裡留保(167) 2 虚偽表示(170) 3 錯 誤(181)	
3	瑕疵ある意思表示	193
1	詐 欺(193) 2 強 迫(199)	
4	〔補論〕消費者契約法	201
1	契約締結過程規制(201) 2 契約内容規制(203)	
第7章 代理		207
1	序 説	207
1	代理の意義(207) 2 代理の種類(208) 3 代理に	

類似する制度(209)	4 代理に親しない行為（代理規定の適用範囲)(211)
2 代理の法律関係	211
1 代理権（本人・代理人間)(211)	2 代理行為（代理人・相手方間)(219)
3 代理行為の効果（本人・相手方間)(223)	
3 復代理	223
1 復代理の意義(223)	2 復任権(223)
2 復代理人の過誤に対する代理人の責任(224)	3 復代理の法律関係(224)
4 無権代理	225
1 無権代理の意義(225)	2 本人の追認・追認拒絶(226)
3 相手方の催告権・取消権(227)	4 無権代理人の責任(228)
5 無権代理と相続(229)	6 単独行為の無権代理(232)
5 表見代理	233
1 表見代理の意義(233)	2 代理権授与の表示による表見代理(233)
3 権限外の行為の表見代理(235)	4 代理権消滅後の表見代理(241)
5 重疊適用(242)	6 無権代理と表見代理の関係(242)
<i>Exam</i> (244)	
第8章 無効と取消し	246
1 無効・取消しの概念	246
1 2つの効果の相違(246)	2 無効と取消しの二重効(247)
3 無効または取消しの効果(248)	
2 無 効	249
3 取 消 し	253
第9章 条件と期限、期間	258
1 付款の意義	258
2 条 件	259

1 条件の意義(259)	2 停止条件と解除条件(260)
3 条件に親しまない行為(261)	4 条件付き法律行為の効力(262)
5 特殊な条件(266)	
3 期 限	267
1 期限の意義(267)	2 条件と不確定期限(267)
3 期限に親しまない行為(268)	4 期限付き法律行為の効力(269)
5 期限の利益(269)	
4 期 間	272
1 期間の意義(272)	2 期間の計算方法(274)
第10章 時 効	277
1 時効制度の意義	277
2 時効の援用と時効利益の放棄	279
1 時効の援用と援用権者(279)	2 時効利益の放棄(286)
3 時効の中止と時効の停止	288
1 時効の中止(288)	2 中止事由(289)
3 中止の効果(294)	4 時効の停止(295)
4 取得時効	296
1 取得時効の意義(296)	2 所有权の取得時効(296)
3 所有权以外の権利の取得時効(303)	
5 消滅時効	305
1 消滅時効の意義(305)	2 消滅時効の適用範囲(307)
3 消滅時効の要件(307)	4 消滅時効の効果(311)
5 消滅時効に関連、類似する制度(311)	
<i>Exam</i>	(315)
<i>Hybrid Exam</i>	317
参考文献案内	319
判例索引	322
事項索引	333

Topic 目次

- 序-1** 私法の歴史とパンデクテン法学(4) **序-2** 債権法の現代化・改正と統一法(6) **1-1** 民法（債権法）改正の動向について(16) **1-2** 条理について(18) **1-3** バブル期の賃料の約定と減額の可能性(32)
- 2-1** 胎児の権利能力に関する判例—阪神電鉄事件(42) **2-2** 人工生殖と胎児(42) **2-3** 認定死亡者が生存していた場合(44) **2-4** 未成年者の離婚と成年擬制(49) **2-5** 未成年者の営業許可に関する判例—芸妓ももよ衣類購入事件(51) **2-6** 再婚後の失踪宣告の取消しについての立法案(74) **4-1** 医療技術の発達と物の定義(120) **5-1** 保険買取契約（保険金の受領権を売却する死亡保険契約)(145) **5-2** マリア・ルース号事件と芸娼妓解放令(148) **6-1** カフェー丸玉事件(160) **6-2** 電子消費者契約の特則①(165) **6-3** 94条2項類推適用論のゆくえ(180)
- 6-4** 電子消費者契約の特則②(187) **6-5** 錯誤論の新たな動向(191) **6-6** 大学入学金・授業料不返還特約の有効性(203) **6-7** 消費者団体訴訟制度と集団の消費者被害回復訴訟制度(205) **7-1** 代理の本質(208) **7-2** 代理権授与行為と内部契約との関係(214) **7-3** 代理権濫用に関する反対説(221) **7-4** 授権表示に関する判例—東京地裁厚生部事件(234) **7-5** 「事実行為と表見代理」に関する判例(236) **7-6** 「日常家事債務と民法110条」に関する判例(239) **9-1** 銀行取引における期限の利益喪失約款(273) **9-2** 4月1日生まれの者の入学年度(274) **10-1** 162条2項の短期取得時効と即時取得の関係(299) **10-2** 公物の取得時効(304) **10-3** 身分権と取得時効(304) **10-4** 形成権の消滅時効(306) **10-5** 抗弁権の永久性(308) **10-6** 遅発性損害と「権利を行使することができる時」の意義(308) **10-7** 時効法改正について(313)

▶▶▶ Further Lesson 目次

- 1-1** 行為規範としての民法と裁判規範としての民法、要件事実論(13) **1-2** 形成権と、権利の体系としての民法(27) **3-1** 営利法人の政治献金(92) **3-2** 非営利法人の災害救援資金の寄附(94) **5-1** 二重効(138) **6-1** 表示意思の要否(161) **6-2** 公示の方法による意思表示(166) **6-3** 93条ただし書の類推適用(168) **6-4** 性状の錯誤と特定物ドグマ(185) **6-5** 共通錯誤(189) **6-6** 登記の要否に関する判例(197) **7-1** 使者による不当表示と相手方保護(210) **7-2** 民法108条適用上の諸問題(218) **8-1** 他人の権利の处分と追認(252) **8-2** 保証人に取消権は認められるのか(255) **9-1** 要件事実論における条件および期限(259) **9-2** 故意の条件成就と130条の類推適用(264) **10-1** 裁判上の催告(291) **10-2** 占有的開始の起算点(297) **10-3** 他主占有から自主占有への転換(297) **10-4** 占有の継続と占有の承継(301) **10-5** 取得時効と登記(302)